



学校給食費・子ども医療費の無料化を
平良木 哲也(日本共産党議員団)



問／学校給食費と子ども医療費を無料にすべきではないか。

答／低所得など困っている世帯の給食費や医療費の支援を優先している。

問／限られた予算内では優先順位も考えられるが、民生費や教育費など子どもを大切にすると予算を増やせないか。

答／本当に必要な方への支援は教育委員会や健康福祉部、子ども子育て部が連携し進めている。

問／給食費無料化は、定住転入促進という視点からはどのような議論になっているか。

答／移住定住は人口減少に通ずる施策なので、身を引き締めて取り組んでいるところだ。

高床式住宅も耐震診断の対象に

問／木造住宅耐震診断支援事業は、開始間もなく募集予定件数に達したが、市民要望が大きいことから、追加募集をしてはどうか。

答／現在の診断員の人員体制では、今年度の診断件数が対応できる上限となっている、

問／いわゆる高床式住宅は市のマニュアルでは診断ができないことから対象外とされていたが、次回に向けて改善すべきではないか。

答／どうすれば評価できるかを建築士会や専門家とも一度相談する中で、来年度以降の対応を検討していきたい。



採算性優先では市民の命は守れない
上野 公悦(日本共産党議員団)



問／高度医療を備えた中核的な病院を整備し、周辺病院はそれぞれの規模と機能による受け皿の役割を担うとした地域医療再編では、広域な市域と雪国という地域特性を持つ当市においては市民の命、地域医療を守れないのではないか。

答／中期再編により今より手厚い体制で、急性期・救急医療、小児科周産期医療など高度な医療により中核病院の集約機能強化をめざす。

問／新潟県は3月に第8次県地域保健医療計画を発表したが、2025年の必要病床数は今よりも96床増となっている。構想会議の方針と矛盾しているのではないか。また、5月30日には県病院局で「県立病院の経営改革方針」を示したが、柿崎病院の診療所化などが懸念される。命より採算性を優先にした地域医療縮小計画そのものではないか。

答／県で発表した病床数は現実的なものではない。なぜこの数値を出してきたかは県に聞いてほしい。病院局の発表も聞いていなかった。病院局と健康福祉保健部はもっと連携してほしい。

問／鶴の浜海水浴場支援と長期的な復旧は。

答／県の橋建設工事で発生する砂を提供してもらい予定通り7月に開設できる見通しだ。昨年から海岸侵食対策に着手、砂浜の回復をめざす。

綺麗な鶴の浜海水浴場を元通りに

問／学校給食における地産地消の推進状況は。

答／令和5年度の学校給食における地場産野菜の使用割合は13・5%。地産地消を更に推進していくためには、学校給食にご協力いただける生産者を増やすことが必要。昨年7月に若手生産者、納入業者、JAえちご上越、市の担当部で意見交換会を実施し、課題改善に取り組んでいる。今後も意見交換を続け、地産地消の取り組みを推進していく。



学校給食で上越産食材のさらなる使用を!
安田 佳世(久比岐野)



問／課題の検証や避難方法等の検討状況は。

答／主な課題は、情報発信と住民避難。情報発信については、広報上越で適切な避難行動を周知した。住民避難については、避難所の開設・運営マニュアルの見直しを行い、年度当初の打ち合わせで内容を確認した。また、課題の検証と対応のため、沿岸部を対象に地域ごと意見交換、ワークショップを実施している。

問／災害時の応急対策に関わる管工事業者、建設業者、電設業者等との連携や協働体制は。

答／当市では117団体と相互応援協定を締結し、災害発生時の支援物資の提供やインフラの早期復旧等に向けた体制を整えている。各業界団体とは、平時から災害に備えた連携強化や顔の見える協働体制の構築に取り組んでいる。

令和6年能登半島地震後の災害対策について

問／学校の検証や避難方法等の検討状況は。

答／主な課題は、情報発信と住民避難。情報発信については、広報上越で適切な避難行動を周知した。住民避難については、避難所の開設・運営マニュアルの見直しを行い、年度当初の打ち合わせで内容を確認した。また、課題の検証と対応のため、沿岸部を対象に地域ごと意見交換、ワークショップを実施している。

問／災害時の応急対策に関わる管工事業者、建設業者、電設業者等との連携や協働体制は。

答／当市では117団体と相互応援協定を締結し、災害発生時の支援物資の提供やインフラの早期復旧等に向けた体制を整えている。各業界団体とは、平時から災害に備えた連携強化や顔の見える協働体制の構築に取り組んでいる。